

平成26年度 第2回 教育課程編成委員会 報告書

1. 日時 : 平成26年10月16日(木) 15時00分～16時00分
2. 場所 : 日本福祉教育専門学校 高田校舎222教室
3. 出席者 : 委員長 山田 幸一 (日本福祉教育専門学校副校長)
- 委員 金川 宗正 (社会福祉法人敬心福祉会池袋敬心苑 事務長)
- 委員 松山 慎司 (社会福祉法人西東京市社会福祉協議会 専門員)
- 委員 渡邊 大樹 (社会医療法人社団正志会南町田病院 専門職員)
- 委員 小内 仁子 (東京都言語聴覚士会 学術局部員)
- 事務局 小杉 泰輔 (事務部長)
- 事務局 川口 朝子 (教務課)
- 事務局 積田 修真 (教務課)
- 書面参加: 委員 肥後 義道 (社会福祉法人敬心福祉会池袋敬心苑 施設長)

4. 議事

1) 議事録確認

平成26年度第1回教育課程編成委員会報告書に沿って、議事録の確認が行われた。(山田)

2) 委員会の意見を反映した活用状況について

① 国家試験合格率の向上

国家試験合格率の向上策として「受験ガイダンス」・「専任教員による個別指導」・「グループ勉強会」・「小テスト実施」・「夜間の受験対策講座」・「模擬試験」・「直前対策講座」を実施している。また、国家試験の合格率が入学者獲得に直結するため、常に高い合格率を維持できるように取り組んでいる。(山田)

- ・模擬試験は誰が作成しているのか。試験慣れも必要だが、問題の質も問われているのではないかと。(金川) 本校には国家試験受験対策委員会を設けており、模擬試験の内容を精査・検討している。国家試験に沿った内容にしなければ、模擬試験の効果は低いと考えている。また、翌年度には国家試験の内容や傾向を振り返り、常に模擬試験の内容を見直している。(山田) 高い合格率を維持するためにも、今後も引き続き実施して欲しい。(金川)
- ・介護福祉学科の国家試験免除はいつまでなのか。(松山) 厚生労働省で検討中だが、1年生は国家試験を受けずに卒業と同時に取得できる。(山田) 介護福祉学科も国家試験義務化の可能性もあるため、今後は対策が必要になってくるのではないかと。(松山)
- ・ソーシャル・ケア学科の合格率はモチベーションの維持にも左右されるのではないかと。(松山) 4年間という長い在学期間でのモチベーション維持は難しい。3年生から準備している学生もいる一方で、4年生になっても心構えができていない学生もいる。モチベーション維持については、今後の検討課題である。(山田)
- ・言語聴覚療法学科の授業内容は現場に出た時と国家試験に必要な科目の割合はどのくらいなのか。(小内) 学生から早めに国家試験対策講座を実施して欲しいという意見もあるが、授業は現場で必要なものであり、国家試験対策に比重を置くことは難しい。(山田)
- ・言語聴覚療法学科の合格率を今後も維持して欲しい。合格率のボーダーライン上の学生に対して、模擬試験の解説や補講を行い、理解力を高めて欲しい。(渡邊) 国家試験合格率は他校比較の項目にもなるため、今後も向上させていきたい。(山田)

- ・ソーシャル・ケア学科は介護福祉士と社会福祉士を同時受験するのか。(松山) 現時点では、介護福祉学科の国家試験が免除のため社会福祉士のみだが、国家試験が義務化された場合には4年次に同時受験する。なお、カリキュラムに介護福祉士と社会福祉士の受験対策講座が組み込まれている。(山田)

② 中途退学率の削減

全学科長が参加する教育構想会議の資料「C&C 指標_中途退学率 14」を基に説明を行った。(山田)

- ・精神的な病を理由に退学していく学生を抑制するには限界がある。学校全体で退学抑制を実施したが、昨年度は目標値の5%を超えてしまった。退学を抑えるために入学前からきめ細かく学科説明を行っているが、入学後に思い描いていた内容と違う場合もある。(山田)
- ・社会福祉学科のブログへの書き込みは具体的にどのようなものなのか。(金川) 教員への悪口や授業に対する批判が多い。(山田)
- ・中途退学の理由は様々であり、すべてを抑制するのは難しく、ある程度仕方がないのでは。また、定員充足率を高めるために入学試験を簡単にしても、国家試験合格率が下がる。どこに重点を置き、学校の特色とするのか打ち出しても良いのではないか。(小内)
- ・留学の学生はいるのか。(金川) 現在、3名在籍している。(積田) 授業についていけるのか?(金川) 入学条件としてN2が必須である。(積田) 今後は日本語のフォロー等も検討していただきたい。(金川)
- ・入学前から精神疾患を見極めるのは難しい。中途退学抑制を懸命に行っている教員へのケアも必要ではないか。(松山)
- ・音楽療法コースの入学試験時に実技はあるのか。(松山) 実技試験は行っている。(山田) 音楽的な技術が低い場合、授業についていくのは大変ではないか。(松山) 講師からの個別指導や学生同士で勉強し、技術力を高めている。(山田)

3) 学校経営の業績重要指標として、重点課題に対する意見交換

① 支援指標として、就職率の向上：山田

就職率の向上策として「就職ガイダンス」・「就職フェア」・「グループ法人への就職」・「学科と就職センター間の情報共有」・「内定報告書の徹底」を行っている。(山田)

- ・介護福祉学科の離職者等再就職訓練生の就職率が低いと聞いているが、学校側はどのように対応しているのか。(金川) 離職者等再就職訓練生の平均年齢は高く、社会人経験が長く経験も豊富である。採用試験時に社会人経験の長さが悪い方向に影響する場合がある。(山田) 離職者等再就職訓練生に限った就職支援も必要なのではないか。(松山)
- ・実習施設と就職先が結びつく可能性があるため、在学中に出来る限り多く施設を見て欲しい。(金川)
- ・優秀な学生を養成し、日本福祉教育専門学校の学生なら採用しても安心・信頼できるような、好循環を形成して欲しい。(小内)
- ・希望施設に就職できなかった学生にヒアリングし翌年度に活かして欲しい。(渡邊)

5. 総括 (山田)

本年度第二回目の教育課程編成委員会が開催され、各委員から実践的なご意見やご提言をいただき、教育現場に反映されうる内容も多々あり、効果的な委員会であった。今回も、第一回目と同様、

国家試験の合格率の向上や中途退学率の削減について、活発な議論が展開された。国試に関しては受験に対するモチベーション維持が大事であること、個別相談や授業終了後の理解度テストが功を奏することが議論された。また、中途退学に関しては個々の学生に合ったきめの細かい対応や都度の面接によるサポート力の発揮の大切さが議論された。いずれのテーマも、教育現場においては、欠かすことのできない内容であり、それぞれのご意見等を精査の上、各学科のテーマとしてさらに議論を継続し、対策を講じていきたい。

以上